

地域福祉計画策定状況等について

I 市町村地域福祉計画策定状況等調査

【調査の概要】

- 調査対象: 全1750市町村
- 回答数: 全1750市町村(回収率100%)
- 調査時点: 平成22年7月31日現在

II 都道府県地域福祉支援計画策定状況等調査

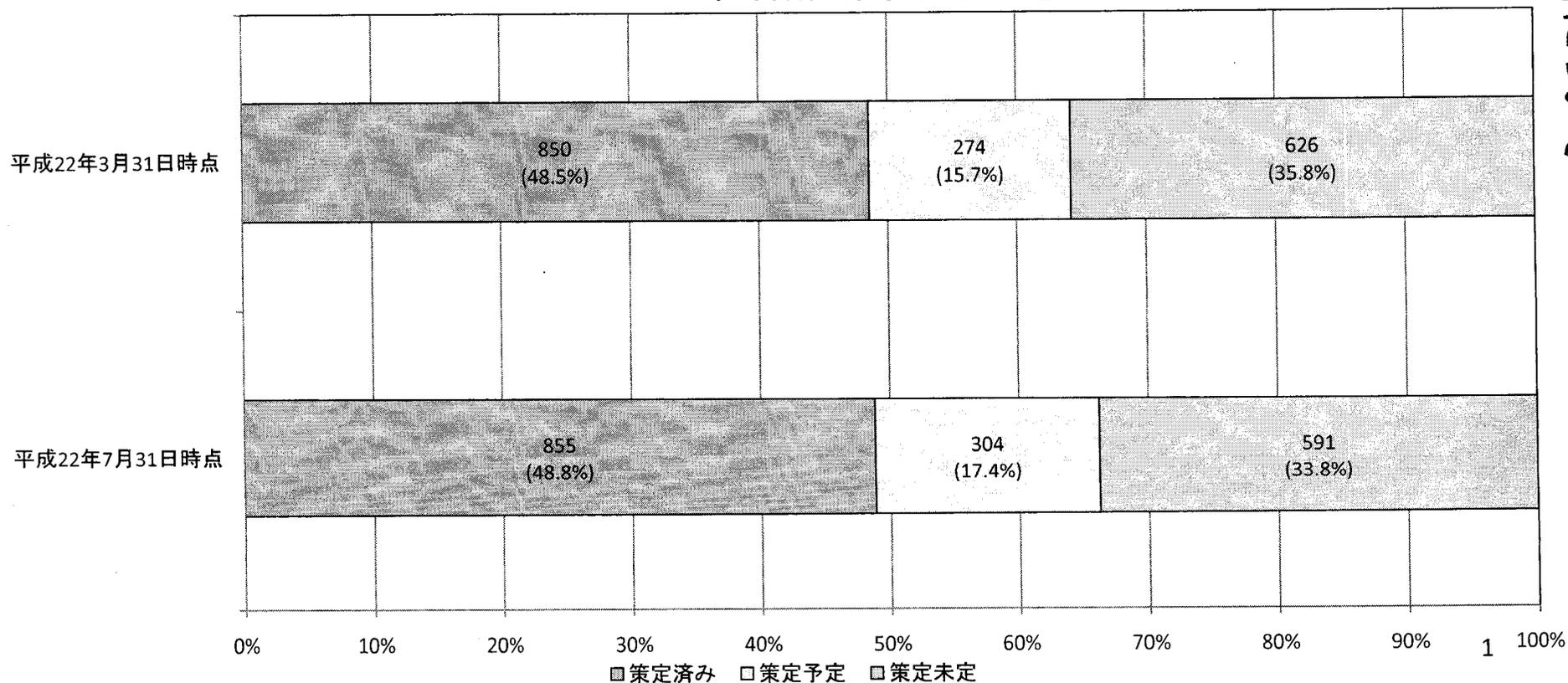
【調査の概要】

- 調査対象: 全47都道府県
- 回答数: 全47都道府県(回収率100%)
- 調査時点: 平成22年7月31日現在

I-1. 市町村地域福祉計画の策定状況の前回調査との比較

○前回調査から4ヶ月間において、「策定済み」の市町村数は5か所、「策定予定」の市町村数は30か所増加した。

市町村数(東京都特別区を含む): 1750市町村の回答より

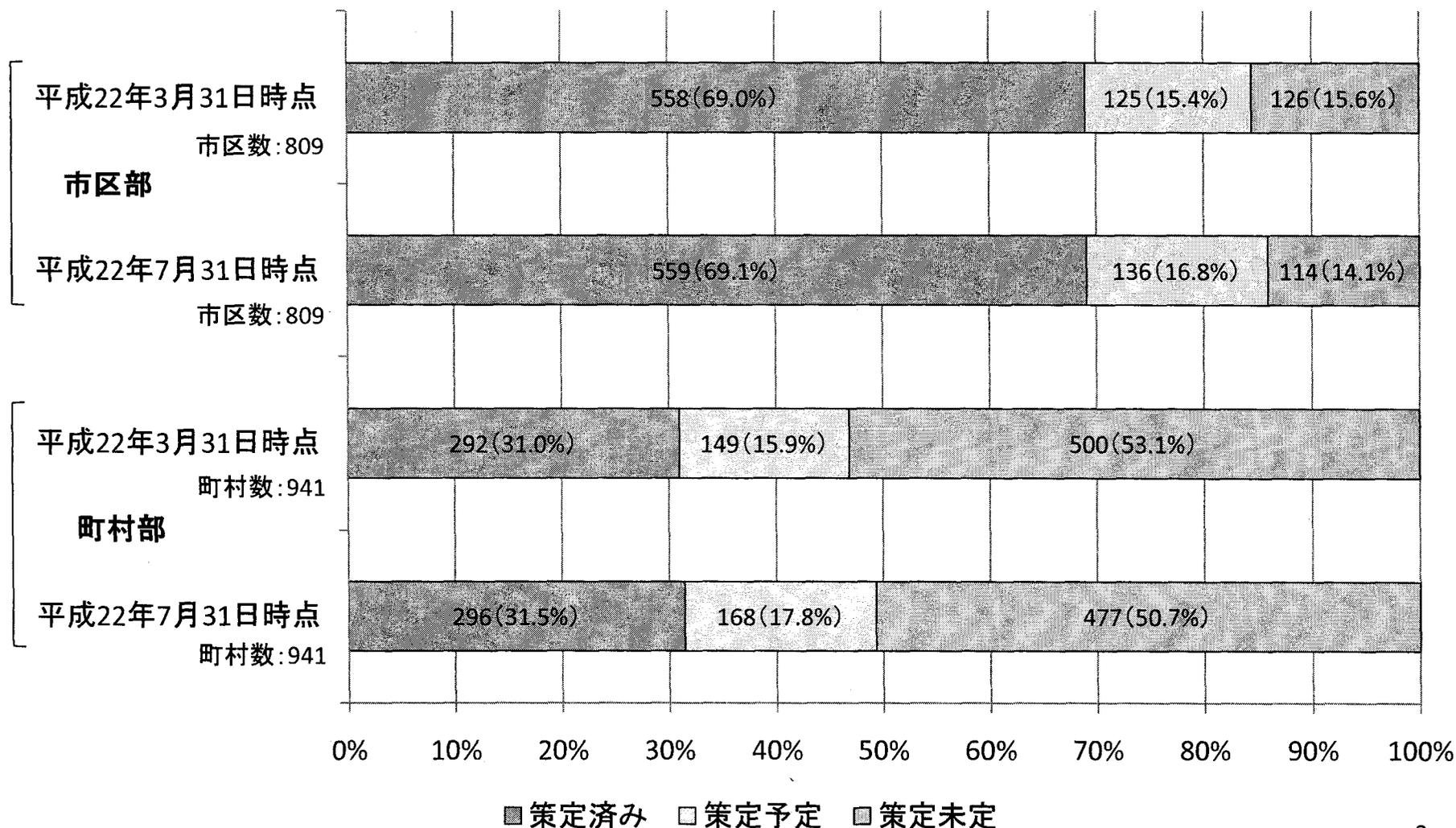


I-2. 市区部別と町村部別の策定状況の比較

○市区部と町村部の策定状況を比較すると、策定率に倍以上の開きがある。

○町村部では、前回調査と比較すると、策定済みが4町村、策定予定が19町村増加している。

市町村数(東京都特別区を含む): 1750市町村の回答より

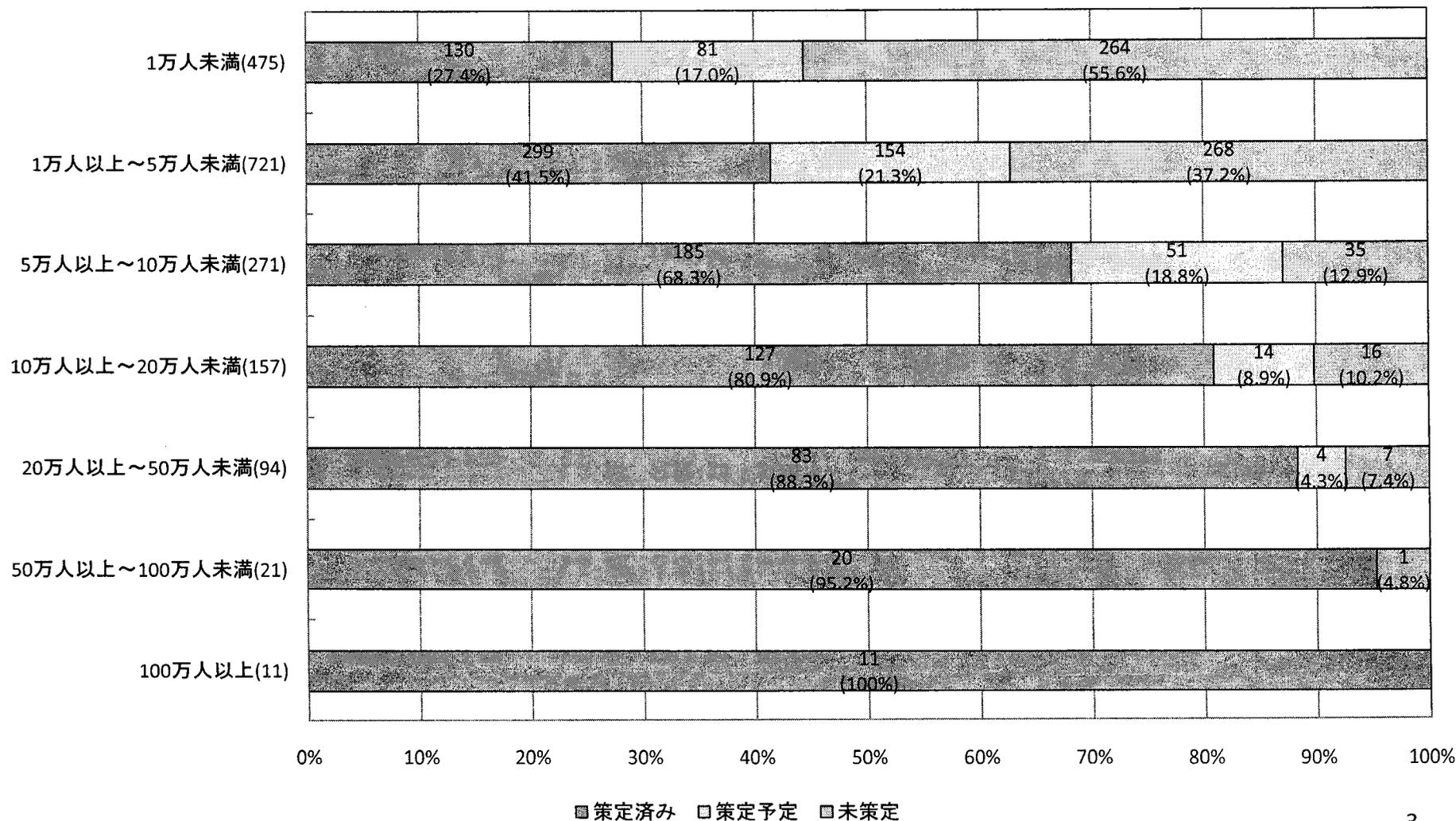


I-3. 人口規模別市町村地域福祉計画策定状況

○人口規模別に地域福祉計画の策定状況を比較すると、人口規模の大きな自治体ほど策定率が高い。

市町村数(東京都特別区を含む): 1750市町村の回答より

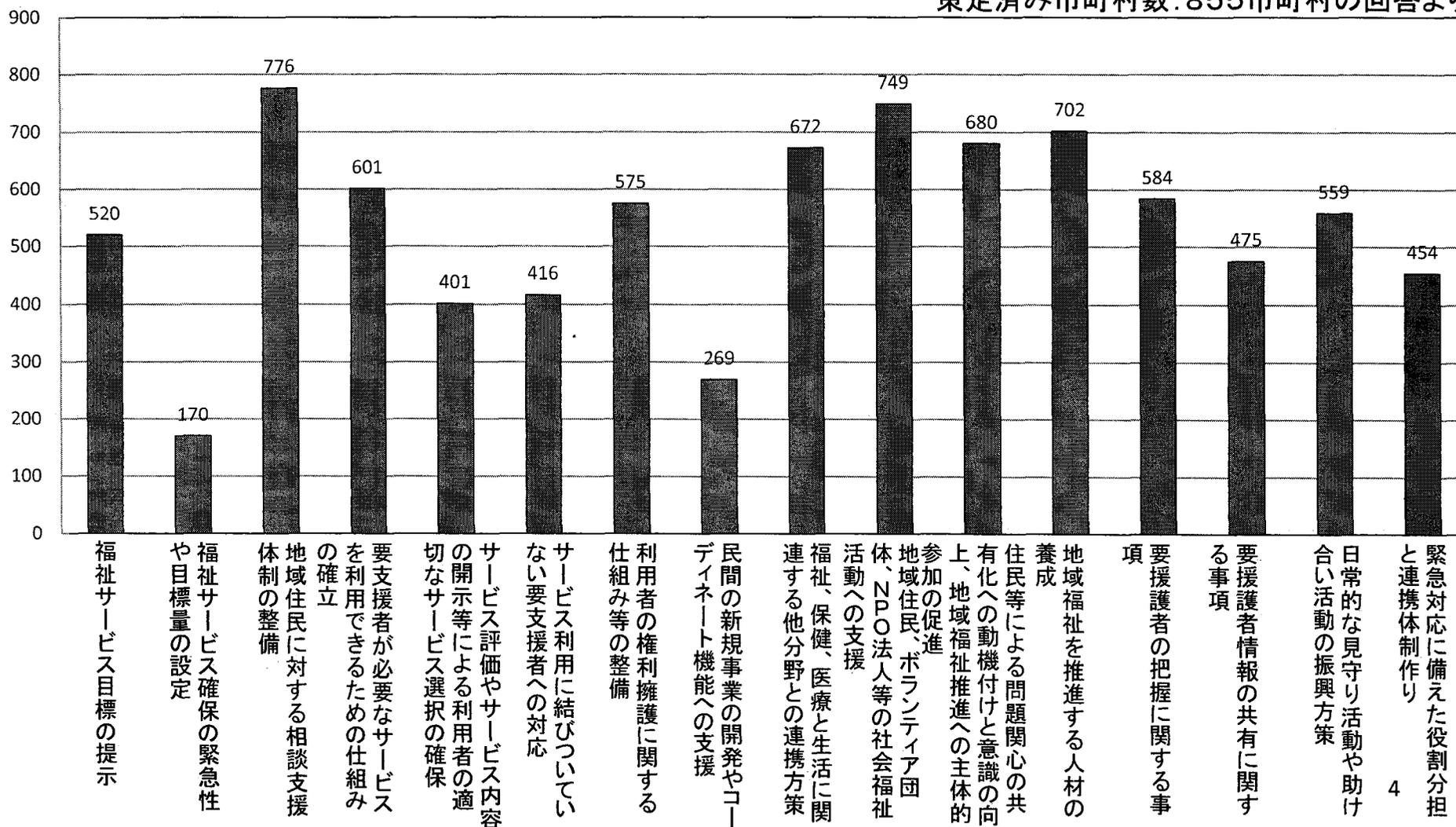
— 33 —



I-4. 市町村地域福祉計画の内容

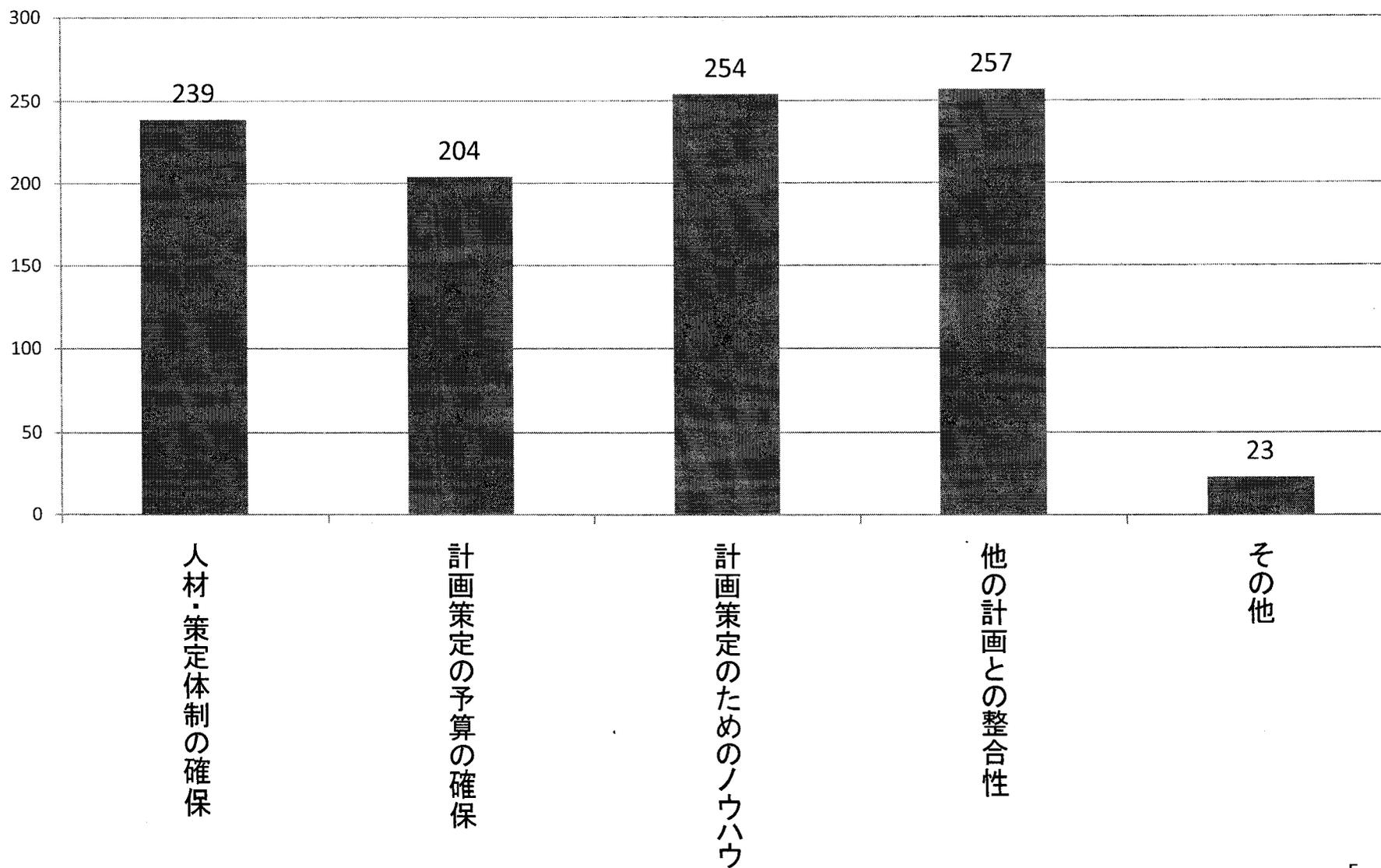
- 計画内容で最も多いのは、「地域住民に対する相談支援体制の整備」であり、次いで「地域住民、ボランティア団体、NPO法人等の社会福祉活動の支援」、「地域福祉を推進する人材の養成」の順となっている。
- 計画の内容で最も少ないのは、「福祉サービス確保の緊急性や目標量の設定」であり、次いで「民間の新規事業の開発やコーディネート機能への支援」となっている。

策定済み市町村数：855市町村の回答より



I - 5. 策定予定市町村が計画策定のために必要としている事項(複数回答)

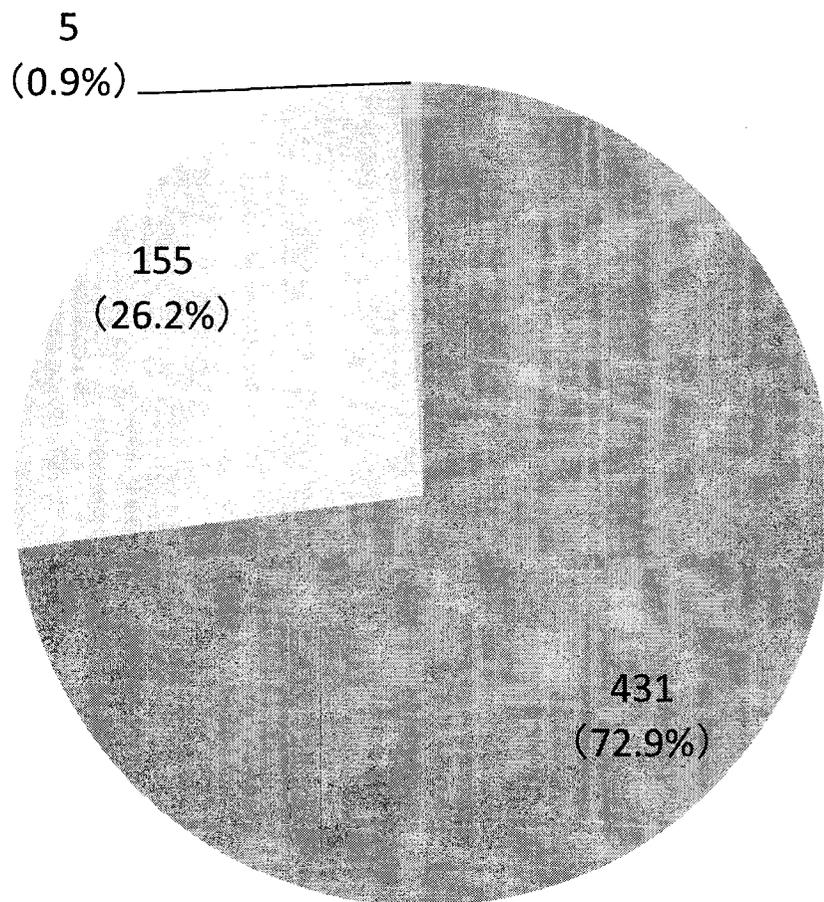
策定予定市町村数: 304市町村の回答より



I-6. 策定未定市町村の策定方針

○策定未定市町村のうち、72.9%の市町村が「策定方針はあるが、いつ取りかかるかは未定」と回答している。

策定未定市町村数：591市町村の回答より

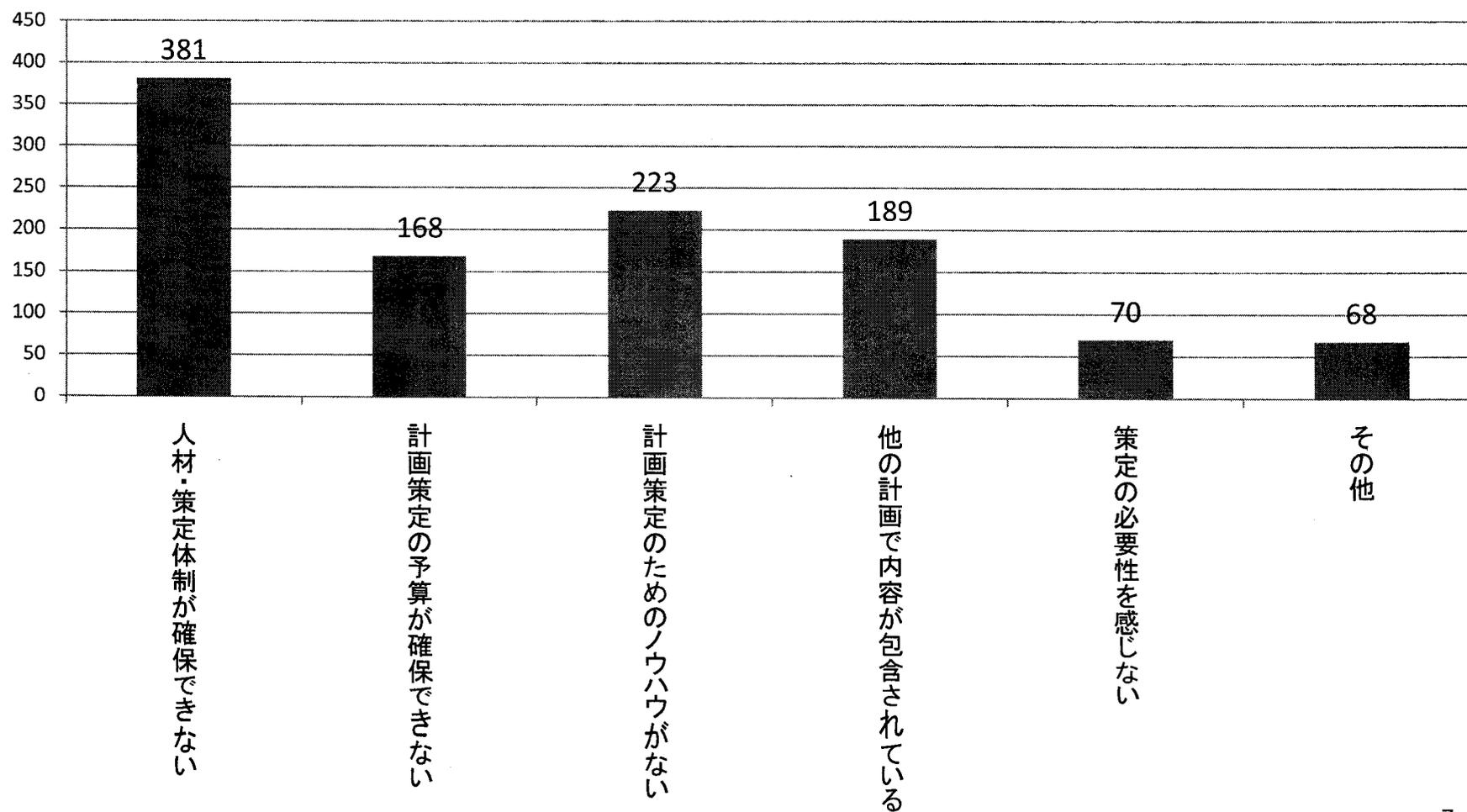


- 策定する方針はあるが、いつから取りかかるかは未定
- 策定する方針がまったくない
- 無回答

I-7. 策定未定市町村の策定未定理由(複数回答)

○策定未定の理由として最も多かったのは、「人材・策定体制の確保ができない」であり、次いで計画策定のためのノウハウがないであった。

策定未定市町村数: 591市町村の回答より

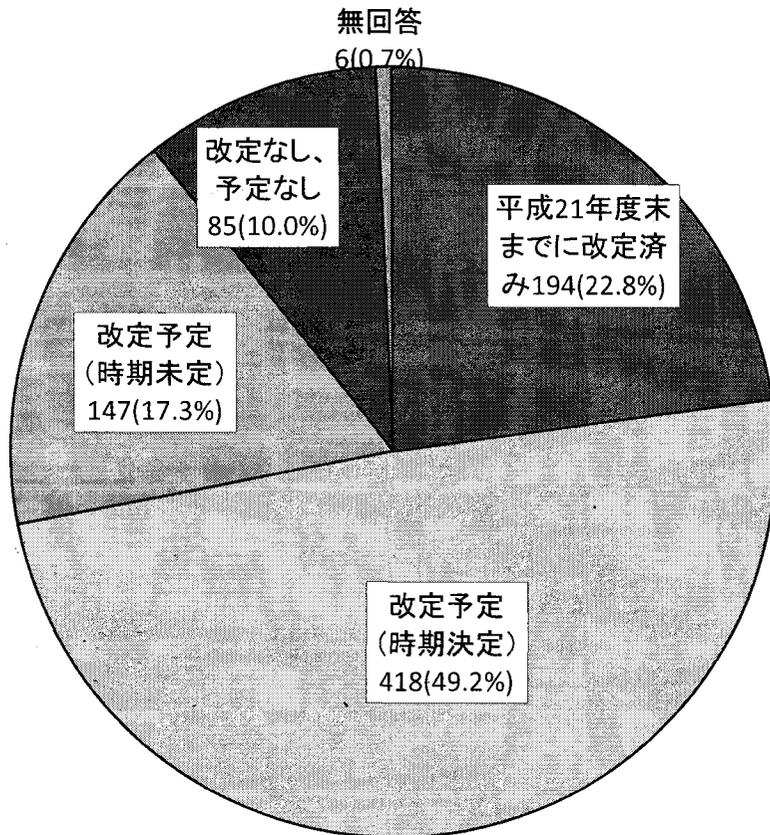


I-8. 前回調査との改定状況の比較

○改定済み市町村は、15市町村増え、24.5%に増加している。

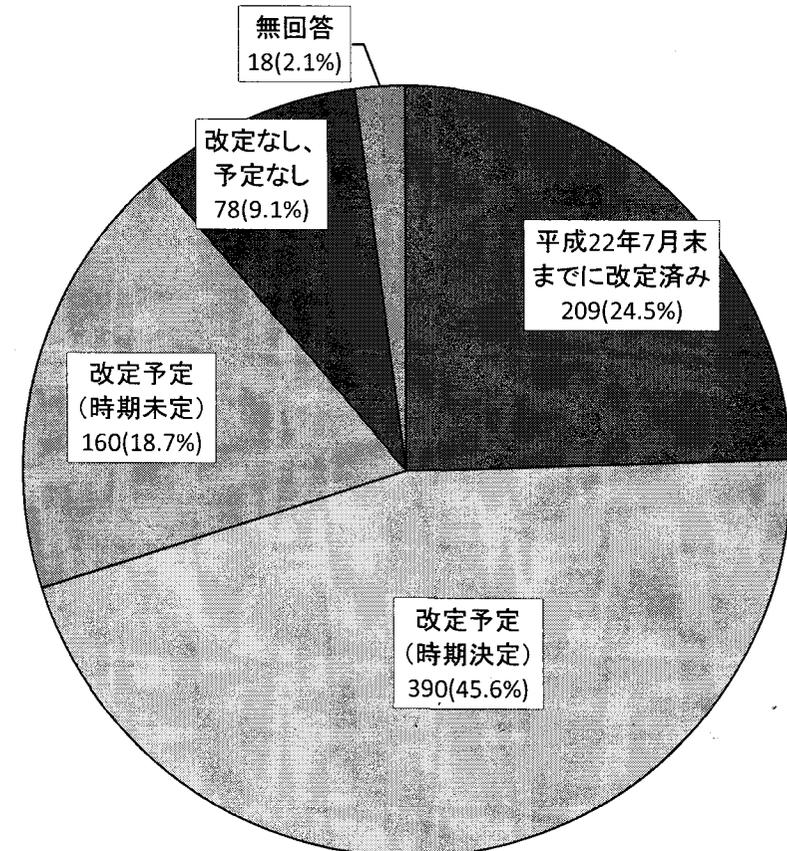
平成22年3月31日時点調査

策定済み市町村数：850市町村の回答より



平成22年7月31日時点調査

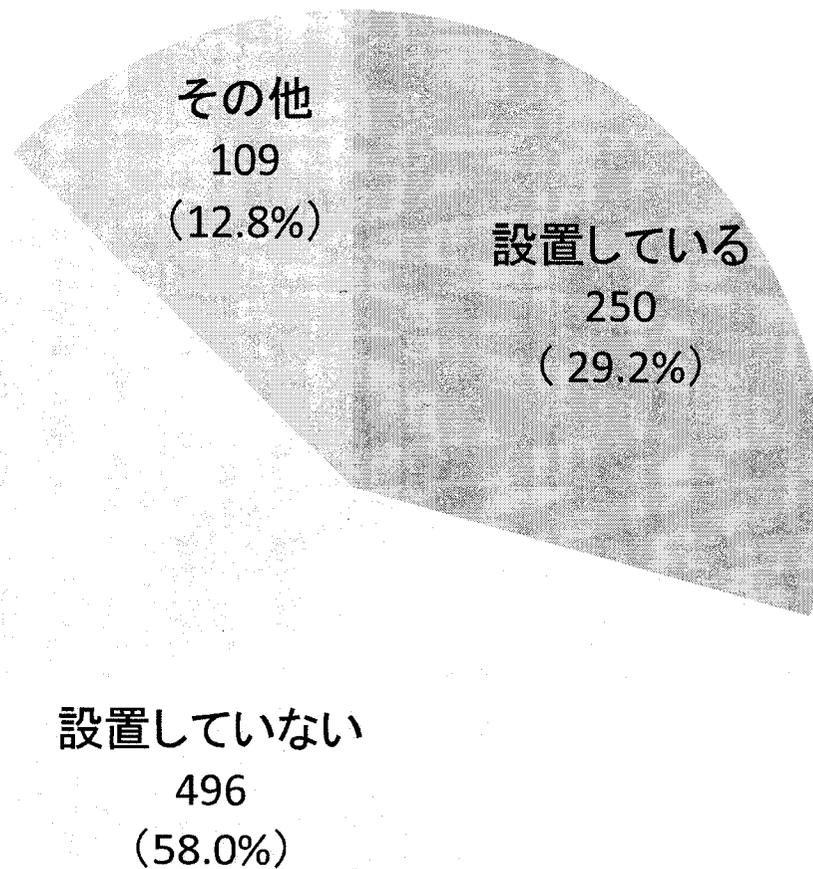
策定済み市町村数：855市町村の回答より



I-9. 地域福祉計画の評価等のための委員会の設置状況について

○計画の評価等のための委員会を設置し、評価を行っている市町村は、29.2%である。

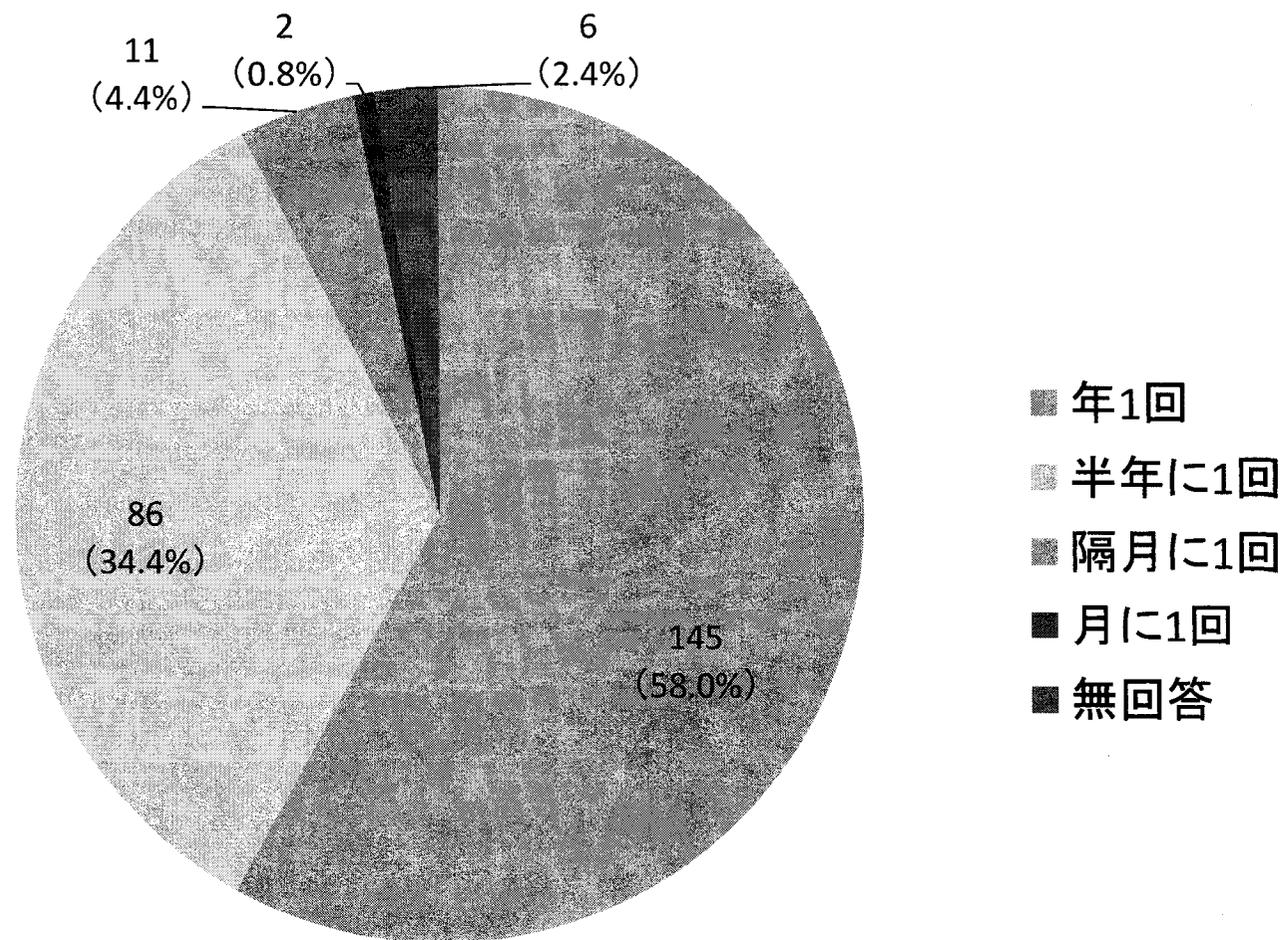
策定済み市町村数:855市町村の回答より



I-10. 地域福祉計画の評価等のための委員会の開催頻度について

○計画の評価等のための委員会の開催頻度は、年1回、半年に1回、隔月に1回、月に1回の順となっている。

委員会設置市町村数: 250市町村の回答より



I - 11. 策定済み市町村と「平成の合併」の関係

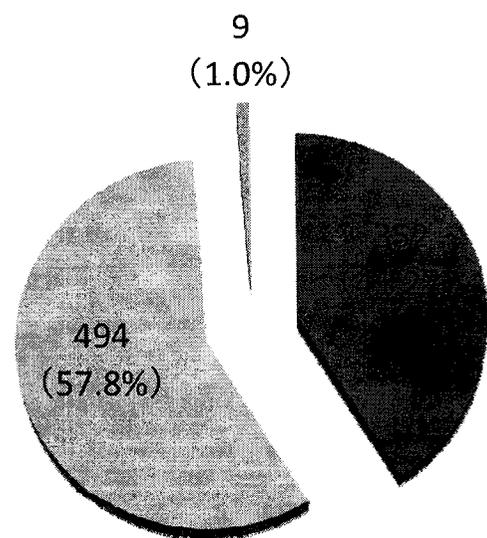
○「平成の合併」を行った市町村の53.1%が、合併が計画策定又は見直しのきっかけとなったと回答している。

図1:「平成の合併」の実施有無

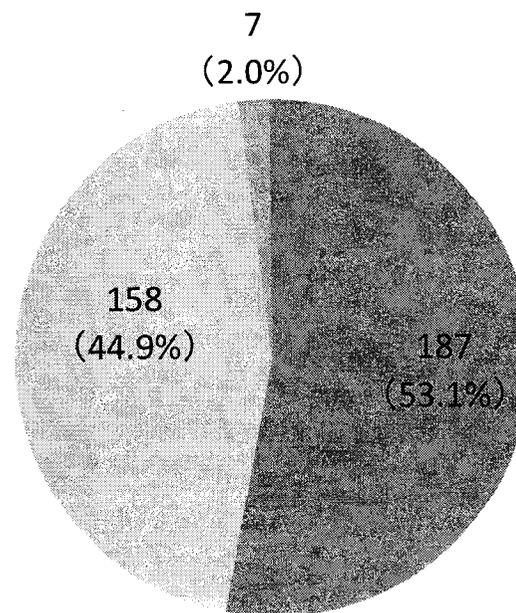
図2:「平成の合併」が計画策定及び見直しへ与えた影響

策定済み市町村数: 855市町村の回答より

合併を行った策定済み市町村数: 352市町村の回答より



- 合併を行った
- 合併を行わなかった
- 無回答



- 合併がきっかけとなった
- 合併がきっかけとならなかった
- 無回答